

2020年3月27日

台湾の循環経済政策の動向と環境ビジネスの可能性

公益財団法人日本台湾交流協会台北事務所（研修生） 安永 正念

1. 台湾における環境保護やリサイクルへの意識

蔡英文政権は、「5+N」¹イノベーション政策を経済発展の重点政策に掲げている。そのうちの一つである循環経済では、「廃棄物の減少」、「資源ごみ回収システムの強化」、「再利用率の向上」等を基本方針とした施策を実施しており、近年、企業と一般消費者の中でも環境保護やリサイクルに対する意識が高まっている。

例えば、行政院環境保護署（日本の環境省に相当）が、2019年7月から一部の飲食事業者を対象に、店舗内での使い捨てプラスチック製ストローの提供を禁止した結果、台湾の大手コンビニチェーンやドリンクスタンドチェーンは、紙製ストローの提供やストローなしで飲める蓋への切替えを行っている。また、ストローの提供を廃止した大手喫茶店チェーンでは、マグカップから直飲みする、または紙やステンレスで作られたストローを持参する利用者が増えている。無料レジ袋については、2002年からスーパーや大手コンビニチェーンなどで提供が禁止されていたが、2018年から対象店舗が薬局や書店、家電量販店などに拡大された結果、普段からエコバックを持参する買い物客を多く見かけるようになった。

2. 九州産業技術センターによる取り組み

北九州市をはじめ九州は、深刻な環境汚染と公害克服の経験から、環境技術とノウハウを持つ企業が集積している一方、台湾での認知度はまだ低い。九州の産業技術の発展・普及を目的に設立された一般財団法人九州産業技術センターは、台湾の循環経済の推進が、環境分野に強みのある九州企業のビジネスチャンスにつながると考え、日本台湾交流協会の「日台産業協力架け橋プロジェクト²」に応募し、採択された「九州台湾連携によるグリーンエネルギー・循環経済プロジェクト形成・促進事業」を実施した。

昨年11月28日～30日に開催された日台総合マッチング大会（TJ CONNECT FAIR）では、九州の中小企業とともにブース出展し、大会期間中に台湾企業向け

¹ スマート機械、バイオ医療、アジア・シリコンバレー、グリーンエネルギー、国防産業、新農業、循環経済などのイノベーション推進計画における重点発展産業。

² 日本の中小企業等と台湾企業との合弁、技術提携等のビジネス・アライアンスを促進するため、日台企業間の商談会及びセミナー等の開催を行う団体を支援する事業。

に九州循環経済技術講座を開催するとともに、九州の中小企業5社（表1）と台湾企業23社が参加した商談会では、合計37件の商談が実現した。商談会に参加した企業からは、「台湾企業から代理店契約の希望があった」、「台湾で自社商品のノウハウを活用し、製造・販売を検討したい」、「焼却灰処理分野の共同研究に関する提案があった」といった声があり、今後の展開が期待されるものとなった。

また、同期間中に、使用済み紙おむつの水溶化処理・再資源化の技術を有する県内企業のトータルケア・システム株式会社と、台湾大手の紙おむつメーカーの康那香企業股份有限公司が、台湾における紙おむつリサイクルの事業化に向けたMOUを締結するなど、具体的な成果が生まれた（写真1）。

台湾では、「廃棄物管理法」に基づき、行政院環境保護署が定める資源ゴミが規定・分類されているが、紙おむつはリサイクルの対象として規定されておらず、ほとんどが焼却処分されている。高齢化社会が進む台湾において、紙おむつのリサイクル事業は循環経済社会の実現に重要であるため、今後法的整備の必要性も含めた議論が出てくることが想定される。

九州産業技術センターは、今後も台湾で開催される展示会等に出展し、商談会やセミナーを継続して実施していくことにより、九州の環境技術に関する認知度向上や台湾企業と日本企業の企業連携を後押ししていく予定である。

3. 環境分野におけるビジネスチャンスについて

台湾では、循環経済を重点政策としているものの、その実現のために必要な人材とコアとなる技術力がまだまだ不足しているため、日本との環境分野における技術交流のニーズが高まっている。このため、九州企業にとって、その質の高い環境技術はビジネスチャンスと言える。經濟部投資業務処（日本のJETROに相当）では、台湾企業との革新的な研究開発の奨励や、資源のリサイクル・再利用に関する研究開発及び設備投資に対する税額控除など、各部署が所管する優遇措置を外国企業向けに情報提供し、技術交流を促している。

今後も循環経済分野におけるビジネスチャンスは拡大していくことが予想される。そのため、台湾における循環経済への新たな政策等にも注視し、本県をはじめ九州の企業に対してタイムリーな情報提供をしていきたい。

参加企業	主な業務・商材
ハウステンボス・技術センター(株)	省エネ・省コスト・環境衛生管理に友好な技術や製品の販売・施工・コンサルティング等
協和機電工業(株)	水処理機械、産業機械、排水処理等のシステムエンジニアリング業務等
(株)ファーストソリューション	簡易汚泥脱水装置「エコポーチ」及び凝集剤等
(株)グリーナー	廃棄物実務管理、排出物の管理(見える化)サービス等
(株)福岡建設合材	リサイクル製品、灰処理システム等

（表1）商談会の参加企業



（写真1）MOU 締結式の様子